
【9・15 ピョンヤン宣言 7 周年のつどいアピール】

鳩山新政権に対朝鮮政策の転換を求めます

先の総選挙でついに自民党が歴史的な大敗を喫し、政権交代の運びとなりました。明日 9 月 16 日に召集される特別国会で、民主・社民・国民新の三党による鳩山連立政権が誕生します。

私たちは、新政権が対朝鮮政策においても自公前政権にとって代わる政策転換を行うことを期待し、またそれを強く求めるものです。とりわけ、この間、安倍・福田・麻生と続いた自公政権がとってきた「制裁」一辺倒政策によって日朝関係は戦後最悪と言われる状況となり、日朝正常化問題はおろか、拉致問題の解決も一歩も前に進まなかったことはもはや誰の眼にも明らかです。しかも「制裁」は多くの在日コリアンの人権を著しく侵害してきました。このようなことは、もはや繰り返すべきではありません。

この間、クリントン元米大統領の訪朝、故金大中元大統領への朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）弔問使節団のソウル訪問など、曲折があるにせよ米朝・南北の新たな接触も始まっています。

私たちは、新政権がピョンヤン宣言に基づき、①制裁を解除し、日朝国交交渉を速やかに再開すること、②100 年余に及ぶ過去の清算を真摯に行うこと、③拉致問題もその一環として対話を通じて速やかに解決すること—を強く求めます。また北朝鮮船舶への臨検に道を開く「貨物検査法案」や、まして先制攻撃のための「敵基地攻撃」論に強く反対するものです。

来年の 2010 年は、日本が朝鮮半島を植民地支配した「韓国併合」から 100 年目の年にあたります。

しかし、未だに韓国との間でも過去の清算が未解決であるばかりか、北朝鮮との間には国交すらない状態のまま今日に至っていること自体が異常なことです。

日本人の多くが拉致被害者・家族の方々にも思いを寄せるといふ時、日本の侵略・植民地支配下で被害を受けた朝鮮半島の多くの人々にも思いをめぐらすことが必要だと思えます。

私たちは、来年の「韓国併合」から 100 年の歴史の節目に向けて、日本と朝鮮半島の人びとの真の和解と平和・友好を築きたいと心から念願し、またそのための努力を続ける所存です。

新政権の発足にあたり、あらためて対朝鮮政策の転換を強く求めるものです。

2009 年 9 月 15 日

9・15 ピョンヤン宣言 7 周年のつどい参加者一同